

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第56期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	萩原電気株式会社
【英訳名】	HAGIWARA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩井三津雄
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜二丁目3番3号
【電話番号】	052(931)3511（代表）
（注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。 名古屋市東区東桜二丁目2番1号 高岳パークビル 電話番号052(931)3511（代表）	
【事務連絡者氏名】	専務取締役総括役員 福嶋洋二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号 高岳パークビル
【電話番号】	052(931)3511（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役総括役員 福嶋洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 萩原電気株式会社 東京支店 （東京都港区芝公園二丁目10番1号 住友不動産芝園ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月	第56期 平成25年3月
売上高 (百万円)	58,725	58,529	63,076	78,879	85,247
経常利益 (百万円)	1,082	816	1,435	1,691	2,055
当期純利益 (百万円)	424	592	738	899	1,141
包括利益 (百万円)	-	-	681	885	1,262
純資産額 (百万円)	15,641	16,104	16,618	17,309	18,311
総資産額 (百万円)	29,240	33,078	36,198	39,811	40,455
1株当たり純資産額 (円)	2,335.92	2,405.18	2,481.94	2,585.22	2,734.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.98	88.48	110.26	134.31	170.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.49	48.69	45.91	43.48	45.26
自己資本利益率 (%)	2.71	3.73	4.51	5.30	6.41
株価収益率 (倍)	7.16	7.58	6.39	6.39	7.21
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,122	501	3,128	47	324
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,666	209	3	61	330
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	209	775	1,172	631	672
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,253	4,776	2,771	3,268	4,049
従業員数 (名)	407	404	428	438	449

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月	第56期 平成25年3月
売上高 (百万円)	57,363	57,442	61,162	76,310	81,396
経常利益 (百万円)	975	714	1,338	1,564	1,974
当期純利益 (百万円)	322	516	681	810	1,100
資本金 (百万円)	2,439	2,439	2,439	2,439	2,439
発行済株式総数 (株)	6,908,000	6,908,000	6,908,000	6,908,000	6,908,000
純資産額 (百万円)	15,318	15,701	16,205	16,834	17,680
総資産額 (百万円)	28,748	32,442	35,610	39,068	39,440
1株当たり純資産額 (円)	2,287.80	2,344.97	2,420.32	2,514.17	2,640.51
1株当たり配当額 (円)	36.00	24.00	28.00	34.00	43.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(18.00)	(12.00)	(13.00)	(14.00)	(19.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.87	77.15	101.78	120.98	164.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	48.4	45.5	43.1	44.8
自己資本利益率 (%)	2.10	3.33	4.27	4.90	6.38
株価収益率 (倍)	9.42	8.70	6.93	7.09	7.48
配当性向 (%)	75.2	31.1	27.5	28.1	26.2
従業員数 (名)	401	396	421	422	427

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和33年12月	名古屋市中村区南祢宜町に電気機械器具の製造販売、通信機械器具及び電子管応用機器の設計試作並びに研究開発を目的として、資本金100万円にて株式会社萩原電気工業社を設立
昭和40年2月	萩原電気株式会社に商号変更
昭和41年7月	東京出張所（現 東京支店）を開設
昭和45年2月	名古屋市中村区に名古屋工場を開設
昭和49年6月	名古屋市東区松山町（現 名古屋市東区東桜）に本社社屋完成に伴い本社移転
昭和56年8月	名古屋工場（現 開発生産本部）を愛知県愛知郡日進町（現 日進市）に移転
昭和57年10月	愛知県豊田市に豊田営業所を開設
昭和59年3月	ゲートアレイセンター（現 ASICデザインセンター）を開設
平成3年4月	豊田営業所を豊田支店に昇格 愛知県刈谷市に三河支店を開設
平成5年7月	名古屋市東区東桜に本社別館を開設
平成7年10月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録
平成8年4月	シンガポールに連結子会社のSingapore Hagiwara Pte.Ltd.を設立
平成9年6月	電子応用事業部（現 開発生産本部）にてISO9001の認証を取得
平成10年8月	愛知県西加茂郡三好町（現 みよし市）に三好事業所を開設（豊田支店を移転、各物流を統合）
平成11年8月	三河支店を三好事業所内に移転
平成12年12月	三好事業所にて、ISO14001の認証を取得
平成13年7月	豊田支店と三河支店を統合し、第二ソリューション営業部（現 第一ソリューション事業部および第二ソリューション事業部）を新設
平成16年2月	本社・本社別館にて、ISO14001の認証を取得
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	日進事業所にて、ISO14001の認証を取得
平成18年10月	米国に連結子会社のHagiwara America, Inc.を設立 中華人民共和国に連結子会社の萩原電気貿易（上海）有限公司を設立
平成20年10月	電子応用事業本部を開発生産本部に改称
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成23年6月	大韓民国に連結子会社の萩原電気韓国株式会社を設立 中華人民共和国に連結子会社の萩原貿易（上海）有限公司を設立
平成24年5月	クラウドアプリケーションサービスおよびハウジングサービスの提供を目的として、データセンターを開設
平成24年10月	ドイツに連結子会社のHagiwara Electric Europe GmbHを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社 6 社としてSingapore Hagiwara Pte.Ltd.、Hagiwara America, Inc.、萩原電気貿易（上海）有限公司、萩原電気韓国株式会社、萩原貿易（上海）有限公司、Hagiwara Electric Europe GmbHにより構成されており、集積回路・半導体・その他の構成部品等の電子部品の仕入販売業務、コンピュータ・ネットワーク等の電子機器の仕入販売および各種システム構築事業、F A ・産業用機器等の電子機器を開発・製造・販売する事業を行っております。

当社グループの事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

（デバイスビジネスユニット事業）

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システム L S I、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売ビジネス、システム L S I 設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

（ソリューションビジネスユニット事業）

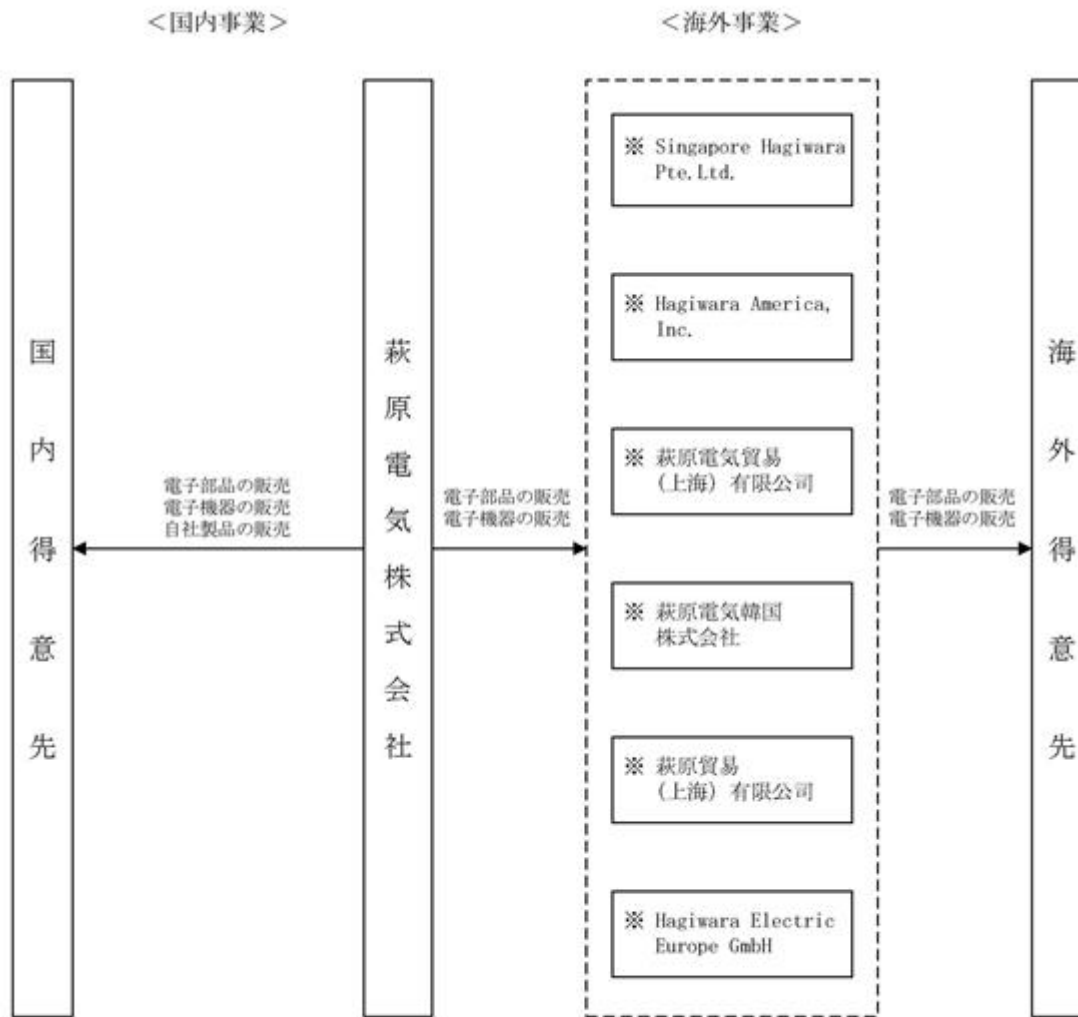
ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めた I T 機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野や I T プラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、お客様製品に組み込まれる電子機器の販売ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当社グループの事業におけるセグメントと関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な関係会社
デバイスビジネスユニット事業	当社 Singapore Hagiwara Pte.Ltd. Hagiwara America, Inc. 萩原電気貿易（上海）有限公司 萩原電気韓国株式会社 萩原貿易（上海）有限公司 Hagiwara Electric Europe GmbH
ソリューションビジネスユニット事業	当社 Singapore Hagiwara Pte.Ltd.

「事業系統図」

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



〔---〕は海外子会社、※は連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Singapore Hagiwara Pte.Ltd.	シンガポール	千シンガポ ドル 500	デバイスビジネスユ ニット事業 ソリューションビジ ネスユニット事業	100.0	当社得意先の海外現地法人に 商品を販売しております。
Hagiwara America, Inc.	アメリカ	千米ドル 500	デバイスビジネスユ ニット事業	100.0	当社得意先の海外現地法人に 商品を販売しております。 借入金について当社が債務保 証をしております。
萩原電気貿易(上 海)有限公司	中華人民 共和国	千米ドル 300	デバイスビジネスユ ニット事業	100.0	当社得意先の海外現地法人に 商品を販売しております。
萩原電気韓国株式会 社	大韓民国	百万ウォン 1,550	デバイスビジネスユ ニット事業	100.0	当社得意先の海外現地法人に 商品を販売しております。 資金の貸付をしております。
萩原貿易(上海)有 限公司	中華人民 共和国	千米ドル 1,300	デバイスビジネスユ ニット事業	100.0	当社得意先の海外現地法人に 商品を販売しております。
Hagiwara Electric Europe GmbH	ドイツ	千ユーロ 500	デバイスビジネスユ ニット事業	100.0	当社得意先の海外現地法人に 商品を販売しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記の連結子会社は、特定子会社には該当いたしません。

3 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
デバイスビジネスユニット事業	219
ソリューションビジネスユニット事業	161
全社(共通)	69
計	449

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
427	39.9	15.7	6,695,170

セグメントの名称	従業員数(名)
デバイスビジネスユニット事業	198
ソリューションビジネスユニット事業	160
全社(共通)	69
計	427

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合を結成しておりませんが、労使関係においては特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、夏場までは、震災からの復興需要や政府のエコカー補助金の効果など内需を中心に緩やかな回復基調の動きが見られました。その後、欧州や中国などの海外景気の減速を受けた輸出の不振などを背景に、閉塞感が広がってきたものの、年度末に向けては、新政権による経済対策への期待感から明るい兆しも出てくるなど、変化の激しい景況感の中で推移してまいりました。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、内需押し上げ政策による国内販売需要や北米をはじめとする海外販売需要を反映し、自動車生産は夏場までは堅調に推移してまいりました。その後、海外景気の減速を背景に減産を余儀なくされたものの、年明け以降は、円安を背景に輸出向けの生産に回復の動きが見られるなど、めまぐるしく変化する環境で推移してまいりました。

当社グループおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト削減を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は852億47百万円（前期比8.1%増）、営業利益は20億74百万円（前期比17.7%増）、経常利益は20億55百万円（前期比21.5%増）、当期純利益は11億41百万円（前期比27.0%増）となり、東日本大震災の影響を受けた前期に対して増収増益を達成することができました。

なお、単独業績につきましては、売上高は813億96百万円（前期比6.7%増）、営業利益は19億33百万円（前期比19.4%増）、経常利益は19億74百万円（前期比26.1%増）、当期純利益は11億円（前期比35.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

デバイスビジネスユニット事業

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムLSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売ビジネス、システムLSI設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、夏場までは、新型ハイブリッド車やコンパクト車をはじめとする自動車の生産が総じて好調に推移しました。その後、一転して軟調傾向となりましたが、年度末に向けて輸出向けの生産に立ち直りの動きがあったことにより、デバイスビジネスユニット事業の連結売上高は725億52百万円（前期比9.2%増）、営業利益は27億5百万円（前期比23.6%増）となりました。

ソリューションビジネスユニット事業

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたIT機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、お客様製品に組み込まれる電子機器の販売ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、景気の先行き不透明感を背景に、企業の設備投資・情報化投資マインドに慎重な動きが広がる中、継続的なFA・計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野、データセンターサービスなどのソリューション提案営業を展開し、新規顧客の開拓などを推進した結果、ソリューションビジネスユニット事業の連結売上高は126億95百万円（前期比1.9%増）となったものの、競争激化に伴う収益性の低下などもあり営業利益は5億13百万円（前期比5.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ7億81百万円増加し、当連結会計年度末には40億49百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、3億24百万円（前連結会計年度比3億71百万円増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益20億40百万円、たな卸資産の減少額6億37百万円および減価償却費3億74百万円です。支出の主な内訳は売上債権の増加額3億97百万円、仕入債務の減少額12億41百万円および法人税等の支払額8億2百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3億30百万円（前連結会計年度比2億68百万円減）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入1億円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億73百万円および投資有価証券の取得による支出1億30百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、6億72百万円（前連結会計年度比40百万円増）となりました。収入の主な内訳は、長期借入による収入19億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出8億74百万円および配当金の支払額2億62百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
デバイスビジネスユニット事業	220	+12.5
ソリューションビジネスユニット事業	2,235	8.6
計	2,456	7.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
デバイスビジネスユニット事業	65,509	+7.1
ソリューションビジネスユニット事業	9,020	+5.9
計	74,530	+6.9

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
デバイスビジネスユニット事業	72,111	+7.8	1,889	18.9
ソリューションビジネスユニット事業	12,954	+1.6	1,361	+23.5
計	85,066	+6.8	3,251	5.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
デバイスビジネスユニット事業	72,552	+9.2
ソリューションビジネスユニット事業	12,695	+1.9
計	85,247	+8.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	44,079	55.9	47,843	56.1
トヨタ自動車株式会社	9,282	11.8	10,258	12.0

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、円安による輸出環境の改善や政府の緊急経済対策効果等を背景に景気回復に期待がかかるようですが、欧米や新興国経済の下振れ懸念、欧州の債務問題など、依然として先行きの不透明感が払拭できない状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、関わりの深い自動車関連ユーザーにおける、全世界での自動車生産台数の増加や、自動車の電子化・電動化の一層の進展による需要拡大に期待がかかるようですが、利益率の低下、コンペチターとの競争など、引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

このような経営環境のもと、昨年に体制強化を実施した「技術センター」や、新たに開設した「データセンター」を活用し、当社グループが持つ技術・ナレッジの相乗効果を最大限に発揮し、お客様や仕入先が必要とする高付加価値サービスを提供しながら売上の拡大を図り、業績向上に向け努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経済環境のリスク

当社グループの事業は自動車産業に大きく依存しております。従いまして経済環境の悪化に伴い、自動車メーカーにおける自動車生産台数が大幅に減少となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 特定の仕入先・販売先に依存するリスク

特定の仕入先への依存について

当社グループの主力商品である電子部品は、そのほとんどをルネサスエレクトロニクス販売株式会社およびルネサスエレクトロニクス株式会社から仕入れております。従いまして、ルネサスエレクトロニクス株式会社の技術開発動向と、当社グループのお客様のニーズが大きく乖離した場合、電子部品販売数量が減少し当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、仕入先の特約店政策の変更、事業の再編などの理由により当社グループの商権が維持できない場合にも、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成24年3月期および平成25年3月期の各社からの仕入高の総仕入高に占める割合は、次のとおりです。

仕入先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	仕入高(百万円)	割合(%)	仕入高(百万円)	割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	34,461	48.6	354	0.5
ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	12,099	17.1	50,332	66.6
日本電気株式会社	1,694	2.4	1,814	2.4
その他	22,669	31.9	23,091	30.5
計	70,924	100.0	75,592	100.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

特定の販売先への依存について

当社グループの主要販売先は、株式会社デンソー、トヨタ自動車株式会社であり、その内訳の主力商品は車載用電子部品であります。自動車電装品は高性能化・高機能化の技術開発が進められており、国内外のデバイスメーカーや商社が当社グループの競合先となっております。現在、当社グループの取り扱う商品・サービスは競争力を有していますが、当社グループより優れた競合他社が現れた場合、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成24年3月期および平成25年3月期の各社への売上高の総売上高に占める割合は、次のとおりです。

販売先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	44,079	55.9	47,843	56.1
トヨタ自動車株式会社	9,282	11.8	10,258	12.0
その他	25,517	32.3	27,146	31.9
計	78,879	100.0	85,247	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 退職給付債務のリスク

当社は、日本の会計基準に従い未積立の退職給付債務を処理しており、当連結会計年度末では、3億44百万円の退職給付引当金を計上しております。今後、退職給付制度の変更や運用利回りの悪化等により、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 減損会計に関するリスク

当社は、当連結会計年度末時点において含み損を抱えている土地を保有しておりますが、それらが属する事業グループには減損の兆候が見られません。しかしながら今後、当該事業グループにおいて減損の兆候が発生した場合、減損損失を計上する可能性があります。

(5) 震災によるリスク

当社は中部地区を主力としていることから、東海地震や南海地震等の大規模地震に備えた対応を進めております。しかしながらこれらの大規模地震の発生により当社建物に壊滅的な被害が出た場合や、通信・交通網の遮断等が長期間にわたった場合、サプライチェーンの断絶が長期間に及んだ場合には当社の営業業務や物流業務に支障をきたし、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

仕入の提携

契約会社名	提携先	取扱商品	契約の種類
萩原電気株式会社 (提出会社)	日本電気株式会社	ビジネスPC、サーバ、 周辺機器、ネットワーク製品等	販売特約店契約
	日本航空電子工業株式会社	コネクタ、入力デバイス、 インターフェース機器等	販売特約店契約
	NECトーキン株式会社	キャパシタ、EMC部品、 圧電デバイス、電子材料等	販売特約店契約
	ルネサスエレクトロニクス株式会社 ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	マイコン、システムLSI、 アナログ&パワーデバイス等	販売特約店契約
Singapore Hagiwara Pte.Ltd. (連結子会社)	Renesas Electronics Singapore Pte.Ltd.	マイコン、システムLSI、 アナログ&パワーデバイス等	販売特約店契約
萩原電気韓国株式会社 (連結子会社)	Renesas Electronics Korea Co.,Ltd.	マイコン、システムLSI、 アナログ&パワーデバイス等	販売特約店契約
萩原貿易(上海)有限 公司 (連結子会社)	Renesas Electronics (Shanghai) Co.,Ltd.	マイコン、システムLSI、 アナログ&パワーデバイス等	販売特約店契約

当連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は以下のとおりであります。

建物賃貸借

契約会社名	賃借先	賃借物件及び内容	賃借期間
萩原電気株式会社 (提出会社)	株式会社M's Real Estate	本社別館ビルの建物	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで

(注) 従来の本社別館の全機能を高岳オフィスに移したことから、従来の本社別館と高岳オフィスを統合して本社別館としておりますが、表中の「本社別館ビルの建物」とは、従来の本社別館ビルの建物を表しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、電子デバイス、ITソリューション、開發生産の三事業のシナジーを創出する組織として、技術センターを開設しております。技術センターでは、車載応用を中心とした組込みシステムから、メーカーインフラを支えるITソリューション、生産を支援するFA・計測・制御機器用途まで、統合的に研究開発を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は141百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) デバイスビジネスユニット事業

デバイスビジネスユニット事業では、自動車の機能安全実現に向けて、最新アルゴリズムからMCUやFPGA、SOCを用いたハードウェア/ソフトウェアのプラットフォームや、それらの利用を効率化する画像処理技術の開発環境の研究を行っております。

また、ハイブリッド車や電気自動車、太陽光発電等で必要となるインバータ技術やリアルタイムサーボ技術について、各種センサー/アクチュエータのインターフェイスも含めたサブシステムとして、評価環境と合わせて研究しております。

デバイスビジネスユニット事業に係る研究開発費は、98百万円であります。

(2) ソリューションビジネスユニット事業

ソリューションビジネスユニット事業では、FA・情報分野で培った組込みコンピュータ技術に基づき、従来通り組込み用CPUボード、パネルコンピュータなどの技術に関する研究開発活動を行っております。パネルコンピュータ、産業用PCユニット、およびこれらに組み込み可能でLinux、Windows Embeddedなどの汎用OSが動作する組込み用ボードコンピュータの調査・研究に成果をあげております。

また、太陽光発電の発電量モニターの開発実績をベースに、スマートフォンやITクラウドビジネスとの連携ソリューションの研究開発を、実証実験施設の構築を含め進めております。

ソリューションビジネスユニット事業に係る研究開発費は、42百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。これらの連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金および退職給付引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上総利益

売上高は、前連結会計年度に比べ63億68百万円増加し852億47百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ55億1百万円増加し771億63百万円となりました。その結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ8億66百万円増加し80億84百万円となり、売上総利益率は0.3ポイント改善し9.5%となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ5億54百万円増加し60億9百万円となりました。これは主に、本社別館移転費用の発生、人件費および研究費の増加等によるものであります。また、販売費及び一般管理費比率は、前連結会計年度に比べ0.1ポイント悪化し7.0%となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ3億12百万円増加し20億74百万円となりました。

経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ44百万円増加し1億1百万円となりました。これは主に、受取補償金が19百万円および業務受託手数料が18百万円増加したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ7百万円減少し1億20百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ3億64百万円増加し20億55百万円となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ6百万円減少し0百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ1百万円増加し15百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会年度に比べ3億55百万円増加し20億40百万円となりました。

税効果適用後の法人税等負担額は、前連結会計年度に比べ1億12百万円増加し8億98百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ2億42百万円増加し11億41百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億43百万円増加し404億55百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億69百万円増加し356億32百万円となりました。これは主に、商品及び製品が6億24百万円減少しましたが、現金及び預金が7億81百万円および受取手形及び売掛金が3億97百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し48億22百万円となりました。これは主に、無形固定資産が2億28百万円および繰延税金資産が67百万円減少しましたが、有形固定資産が2億20百万円および投資有価証券が1億33百万円増加したことによるものであります。

負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円減少し221億43百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億17百万円減少し179億57百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億42百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11億59百万円増加し41億86百万円となりました。これは主に、長期借入金が11億5百万円増加したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億1百万円増加し183億11百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億80百万円増加したことによるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント改善し45.3%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (名古屋市東区)	ソリューションビジ ネスユニット事業	販売業務	71	0	872 (1,179.00)	4	2	951	86
本社別館 (名古屋市東区)	全社統括業務 デバイスビジネスユ ニット事業 ソリューションビジ ネスユニット事業	全社的管 理業務 販売業務 販売支援 業務	146	-	210 (420.17)	41	449	848	255
三好事業所 (愛知県みよし市)	デバイスビジネスユ ニット事業	物流業務	320	-	703 (6,472.08)	12	31	1,068	27
豊田物流センター (愛知県豊田市)	デバイスビジネスユ ニット事業 ソリューションビジ ネスユニット事業	物流業務	10	-	-	-	2	12	5
日進事業所 (愛知県日進市)	ソリューションビジ ネスユニット事業	自社製品 生産設備	12	0	183 (4,167.48)	3	28	228	47
東京支店 (東京都港区)	ソリューションビジ ネスユニット事業	販売業務	1	-	-	0	0	1	7

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 本社別館は、平成24年8月に従来の本社別館の全機能を高岳オフィスに移したことから、従来の本社別館と高岳オフィスを統合し、あらためて本社別館と記載しております。

4 本社別館は建物を賃借しており、年間賃借料は81百万円であります。なお、年間賃借料は従来の本社別館と移転後の本社別館の賃借料の合計であります。

5 「その他」は、主に工具、器具及び備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定であります。

6 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
全社統括業務 デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業	電子計算機	5年間	9	3

(2) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
Singapore Hagiwara Pte.Ltd. (シンガポール)	デバイスビジネスユ ニット事業 ソリューションビジ ネスユニット事業	販売業務	0	11	-	2	13	6
Hagiwara America, Inc. (米国)	デバイスビジネスユ ニット事業	販売業務	-	-	-	1	1	6
萩原電気貿易(上海)有限公司 (中華人民共和国)	デバイスビジネスユ ニット事業	販売業務	-	-	-	0	0	0
萩原電気韓国株式会社 (大韓民国)	デバイスビジネスユ ニット事業	販売業務	2	-	-	4	6	3
萩原貿易(上海)有限公司 (中華人民共和国)	デバイスビジネスユ ニット事業	販売業務	-	-	-	3	3	4
Hagiwara Electric Europe GmbH (ドイツ)	デバイスビジネスユ ニット事業	販売業務	-	-	-	1	1	3

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 Hagiwara Electric Europe GmbHは、平成24年10月17日付で設立した当社連結子会社であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,000	6,908,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,908,000	6,908,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年2月28日 (注)	83	6,908	86	2,439	86	1,214

(注) 有償第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる割当)

発行価額 2,093円 資本組入額 1,047円 割当先 日興シティグループ証券株式会社

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	17	45	10	2	2,308	2,395	-
所有株式数 (単元)	-	11,823	767	9,264	1,397	2	45,773	69,026	5,400
所有株式数の割合 (%)	-	17.13	1.11	13.42	2.02	0.00	66.31	100	-

(注) 自己株式212,296株は、「個人その他」の欄に2,122単元及び「単元未満株式の状況」の欄に96株を含めて記載しております。

なお、自己株式は全て当社名義となっており、また全て実質的に所有しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社スタニイ	名古屋市守山区小幡北1235番地	396	5.73
萩原電気従業員持株会	名古屋市東区東桜二丁目3番3号	349	5.05
萩原 義昭	名古屋市守山区	345	5.00
萩原 智昭	名古屋市守山区	334	4.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	232	3.36
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	230	3.32
竹田 和平	名古屋市天白区	200	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	194	2.80
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	178	2.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	175	2.53
計	-	2,635	38.14

- (注) 1 当社は自己株式212千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.07%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」から除外しております。
- 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)194千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 212,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,690,400	66,904	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,908,000	-	-
総株主の議決権	-	66,904	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 萩原電気株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目3番3号	212,200	-	212,200	3.07
計	-	212,200	-	212,200	3.07

(注) 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	18	15
当期間における取得自己株式	25	35

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	212,296	-	212,321	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針に定め、継続的な増配を実施してまいりました。

株主各位に対する配当は、安定的な配当の継続をベースに、純資産配当率や配当性向の指標数値向上を基本とする利益還元策を実施してまいります。連結配当性向25～30%および連結純資産配当率を勘案し安定配当をベースに、業績に応じた利益配当を行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、業界における急速な技術革新に対応するため、意欲的に新製品・新技術の知識修得に努めるほか、会社競争力の維持・強化や企業体質の一層の強化に充当し、将来の業績向上を通じて利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針を踏まえたうえで、増収・増益の結果となったことから当初の予想19円に5円を加えた、期末配当金24円とさせていただきます。中間配当金と合わせた年間配当金は43円となります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月9日 取締役会決議	127	19.0
平成25年6月27日 定時株主総会決議	160	24.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,340	681	947	879	1,290
最低(円)	394	445	560	600	760

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	838	880	948	1,072	1,199	1,290
最低(円)	760	826	852	980	1,045	1,120

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	萩原 義昭	昭和22年2月1日生	昭和46年4月 日本電気株式会社入社 昭和51年4月 当社入社 昭和51年11月 当社取締役就任 当社社長室付 昭和53年4月 当社研究開発室長 昭和55年11月 当社専務取締役就任 平成元年3月 当社代表取締役社長就任 平成23年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	345
取締役社長 (代表取締役)	-	岩井 三津雄	昭和28年7月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年12月 当社第三部品営業部長 平成12年10月 当社第二部品営業部長 当社メモリ販売部長 平成13年7月 当社第二デバイス営業部長 平成15年7月 当社デバイス事業本部副本部長 平成17年6月 当社取締役就任 当社統括役員 当社デバイス事業本部長 平成18年6月 当社常務取締役就任 当社総括役員(事業本部担当) 平成18年10月 萩原電気貿易(上海)有限公司 董事長就任 平成20年4月 当社総括役員(第一デバイス事業本部・ ソリューション事業本部・電子応用事業 本部・海外統括部) 平成21年4月 当社社長補佐 当社ソリューションビジネスユニット長 当社海外統括部担当 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	7
取締役副社長	-	松島 享	昭和23年7月11日生	昭和42年4月 日本電気株式会社入社 平成7年7月 同社中部支社半導体第二販売部長 平成14年11月 NECエレクトロニクス株式会社営業事 業本部第四営業事業部長 平成18年4月 日本電気株式会社支配人 平成19年6月 当社入社 当社常務取締役就任 平成20年4月 当社総括役員(デバイス技術本部・第二 デバイス事業本部) 平成21年4月 当社デバイスビジネスユニット長(現 任) 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成23年6月 当社取締役副社長就任(現任) 平成23年7月 当社総括役員(海外統括部) 平成23年11月 当社総括役員(海外統括部・技術セン ター) 平成24年7月 当社総括役員(海外事業部・技術セン ター)(現任)	(注) 3	2
専務取締役	-	福嶋 洋二	昭和30年11月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年7月 当社経理部長 平成16年3月 当社管理本部副本部長 平成17年6月 当社取締役就任 当社統括役員 平成18年6月 当社常務取締役就任 当社総括役員(管理本部) 当社管理本部長 平成20年6月 当社総括役員(経営企画本部・管理本部 ・財経管理本部) 当社財経管理本部長(現任) 平成23年7月 当社総括役員(総務人事本部・財経管理 本部)(現任) 平成24年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	-	森 武彦	昭和30年8月7日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 当社第一デバイス営業部長 当社デバイス事業本部副本部長 当社第一デバイス営業一部長 当社デバイスソリューション販売部長 当社取締役就任 当社デバイス事業本部長 Hagiwara America, Inc. CEO就任 当社第一デバイス事業本部長 当社業務統括部担当 当社デバイスビジネスユニット副ビジネスユニット長(現任) 当社第一デバイス事業部長 当社常務取締役就任(現任) 当社総括役員(業務統括部)(現任)	(注) 2	3
常務取締役	-	白木一成	昭和32年9月11日生	昭和57年4月 平成14年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成23年7月 平成24年6月	当社入社 当社第二ソリューション営業部長 当社ソリューション事業本部副本部長 当社執行役員 当社ソリューション事業本部長 当社取締役就任 当社ソリューションビジネスユニット副ビジネスユニット長 当社ソリューション事業部長 当社ソリューションビジネスユニット長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注) 2	3
監査役 (常勤)	-	鈴木正二	昭和30年8月5日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成17年10月 平成19年7月 平成20年10月 平成22年6月	当社入社 当社電子応用事業部営業部長 当社電子応用事業部長代理 当社企画開発部長 当社電子応用事業本部副本部長 当社東京支店長 当社ソリューション事業本部首都圏営業推進役 当社監査役就任(現任)	(注) 4	6
監査役	-	佐橋 渡	昭和26年1月7日生	昭和55年4月 昭和59年4月 平成9年6月	弁護士登録 (愛知県弁護士会所属) 佐橋渡法律事務所開設 所長(現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	10
監査役	-	辻中 修	昭和28年10月13日生	平成元年10月 平成5年3月 平成9年4月 平成18年6月	太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 公認会計士辻中修事務所開業(現在に至る) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	4
計							389

(注) 1 監査役 佐橋 渡および辻中 修は、社外監査役であります。

2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間

3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間

4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

6 当社では、経営環境の変化に的確に対応し業務執行の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

上席執行役員は2名で、組込システム事業部長 菱川栄次、第一デバイス事業部長 山田一郎、執行役員は5名で、総務人事本部長 宮本敬三、社長室長 山田文彦、第三デバイス事業部長 鈴木哲司、開発生産本部長 杉山明仁、技術センター長 福島 裕で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や健全性の向上に取り組んでおります。また、コーポレート・ガバナンスの基本とも言えるコンプライアンスについても、法令の遵守にとどまらず、事業活動の全てにおいて、社会の一員であることを自覚した行動を取っております。

企業統治の体制

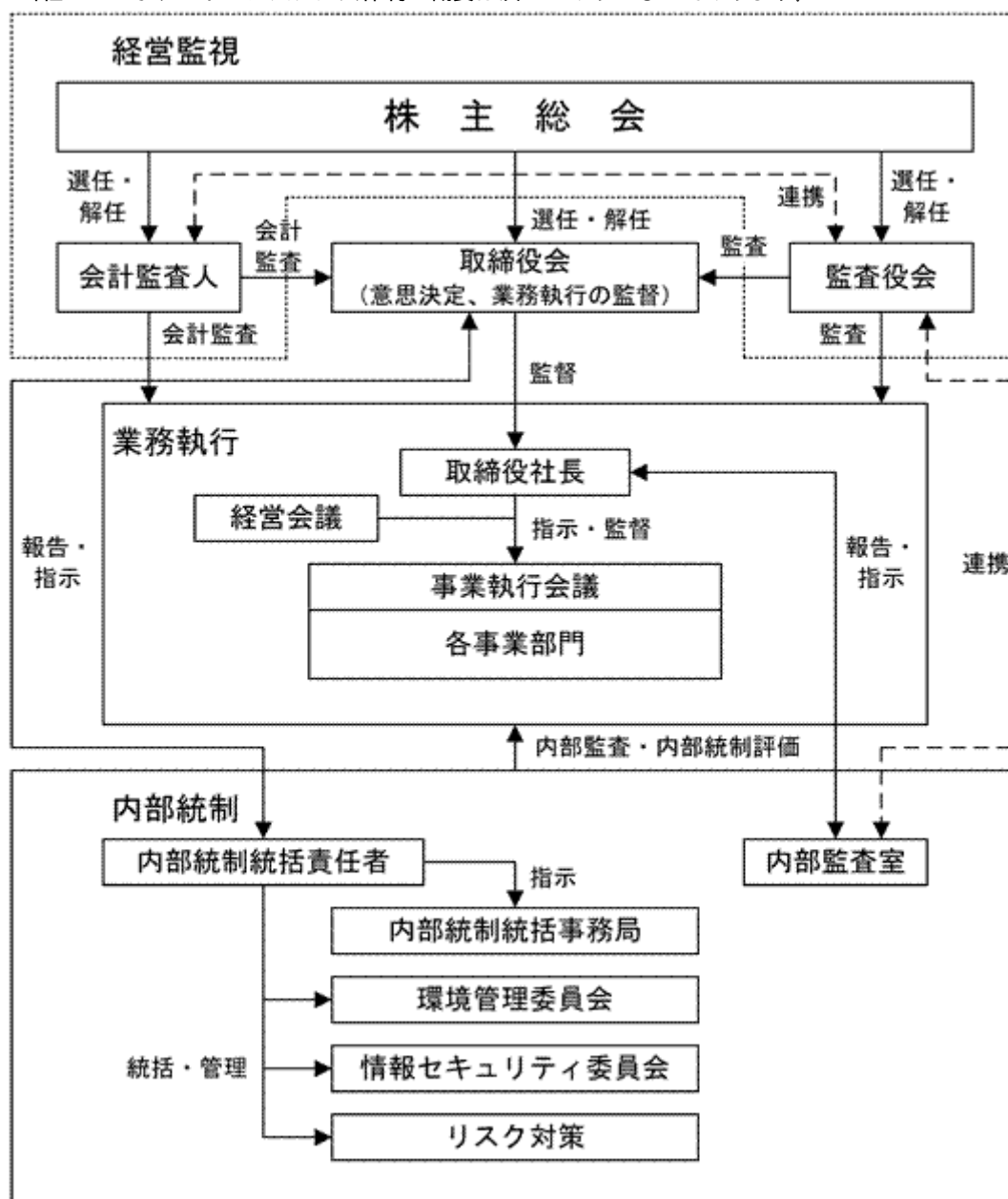
イ コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社の体制を採用しております。提出日現在取締役6名で構成される取締役会および社外監査役2名と常勤監査役1名で構成される監査役会の体制となっております。また、効率的な業務執行が行えるよう権限の委譲を図り、スピーディーな経営を目指す為に、執行役員制度を導入しており、業務に精通した執行役員に業務執行の責任と権限を大幅に委譲することにより、経営環境の変化に的確に対応し業務執行の迅速化と効率化を図っております。なお、執行役員は、提出日現在7名となっております。

(現状の体制を採用している理由)

当社が現状の体制を採用している理由は、当社の事業規模においては取締役会において、業務執行の決定を行うとともに、取締役会が執行役員の業務執行を監督する現状の体制が、コーポレート・ガバナンス機能を発揮させることができると判断したためです。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりとなっております。



□ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにおいては、「会社の業務の適正を確保する体制」を構築し、その実効性を確保するための体制の維持および継続的な改善を図っております。

「会社の業務の適正を確保する体制」として、取締役会において決議した事項は次のとおりです。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、「萩原電気グループ企業行動憲章」および「萩原電気グループ企業行動規範」を制定し、その運用に努めるとともに、継続的なコンプライアンス教育・啓蒙を行う。
- ・コンプライアンスや内部管理体制の適切性・有効性を定期的に検証し、問題点の改善・是正を行うために、取締役を内部統制統括責任者に選任し、内部統制全般の適切な整備・運用を行う。内部統制統括責任者は、環境管理委員会・情報セキュリティ委員会・リスク対策を統括・管理するとともに、他の委員会等を通じて社内の情報収集を行い、会社の内部統制体制の有効性の確保を図っていく。
- ・コンプライアンス体制の強化を目的として、企業倫理ホットラインを設置する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社のコーポレート・ガバナンス強化のために、取締役会において会社全体で取り組むべき課題（社会的責任・リスク対策）の方針を決定する。内部統制統括責任者はその方針に沿って、主管部署を指示しリスク管理規程をはじめとする関連規程の整備・運用等、当社のリスクマネジメント体制の充実と強化を図っていく。
- ・当社の情報セキュリティのシステム確立とその推進を図るための委員会組織として情報セキュリティ委員会を設け、情報セキュリティ基本規程、情報セキュリティ運用基準書をはじめとする関連規程、ガイドライン、マニュアルなどの整備を進める。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・業務の執行が法令および定款に適合するとともに、業務の適正と効率性の確保を目的として、組織や業務分掌をはじめとする社内規程を定め業務を執行する。これらの規程は、法令の改廃や業務の見直し等、必要のある場合に随時見直しを行うものとする。
- ・業務執行部門から独立した取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、各部門の業務プロセス等をチェックし、不正の防止とプロセスの改善に努める。
- ・内部統制統括責任者のもと、関連部署が主管となり財務報告の正確性・信頼性の確保とその推進を目的とする内部統制規程を制定し、内部統制システムの整備と強化を進める。
- ・子会社の事業規模に応じて、当社と同様のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制システムの構築を推進し、上記取組みが企業集団として実施できる体制の整備を進める。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役は、その職務の執行に係る情報および文書の取り扱いについて、社内規程を定めるとともに、その規程の定めに基づき、適切に保存し管理を行う。社内規程は法令の改廃等、必要のある場合に随時見直しを行うものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、合理的かつ効率的な職務執行を確保するために、職務の役割分担を定めるとともに、取締役会規程や職務権限に基づき業務を執行する。
- ・業務執行の迅速化と効率化を目的として、執行役員制度を導入する。権限の委譲を受けた執行役員は、組織規程をはじめとする社内規程の定めに基づき業務を執行する。

監査役監査の実効性確保体制

- ・監査役は、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を置くことを、取締役社長に求めることができる。また、その場合の使用人は専任者とし、監査役以外の指揮命令を受けないものとする。
- ・監査役は、内部監査部門から内部監査状況に係る情報の提供を受けることができるほか、重要な会議の内容の報告を受けるものとする。また、必要に応じて社内の会議に出席を求めることができるものとする。
- ・監査役は、代表取締役、会計監査人との定期的な情報交換の場を持つものとする。
- ・取締役および使用人は、業務執行において法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れがある事実を発見した場合は、速やかに監査役に報告する。

反社会的勢力排除に向けた体制

- ・当社およびグループ会社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引関係を含め一切の関係をもたない。

また、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、組織全体として毅然とした対応をとるとともに、関連する情報の収集や蓄積を行い、反社会的勢力排除のための仕組みを整備する。

内部監査および監査役監査

監査役3名は、毎月の取締役会に出席するほか、常勤監査役は取締役および各部長が出席する幹部会議に出席するなどし、意思決定のプロセスを監視するとともに取締役の業務執行の監視が行える体制となっております。なお、社外監査役2名は、それぞれ弁護士・公認会計士であることから、その専門的な見地から発言を頂いております。また、会計監査につきましては、監査法人から会計監査結果の報告を受け、その妥当性についての監査を実施しております。

内部監査体制としては、社長直轄の内部監査室（人員2名）を設置しており、業務の妥当性と効率性の観点から監査役と連携し定期的な業務監査を行っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外監査役の佐橋渡氏は弁護士としての経験、識見を生かし、当社取締役の職務執行を大所高所の視点から監査を行って頂けるものと考えております。また、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として選任しております。

社外監査役の辻中修氏は公認会計士としての経験、識見を生かし、当社取締役の職務執行を大所高所の視点から監査を行って頂けるものと考えております。また、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員として選任しております。なお、同氏は兼房株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当該会社と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

上記、両社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。社外監査役は、監査計画に基づき、監査の方法、職務の分担等を定めて監査を実施しております。また、監査役会において各監査役から監査の実施状況とその結果について報告を受けるほか、取締役および内部監査室、会計監査人からその職務の執行状況について定期的に報告をうけるなど、連携を密に保ち監査の充実を図っております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名は独立・公正・客観的な立場で業務執行を監視するとともに適法性に留まらず経営全般についてもアドバイスを頂いており、現在の体制で十分な経営の監視機能確保していると考えております。ただし、社外取締役として適正な人材が得られれば、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図ることができまので、適宜検討を行ってまいります。

なお、当社では社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、会社法や証券取引所の規則等を参考に、当社および当社の関係会社の出身者でないこと、本人および勤務先・出身会社と当社の間において主要株主の関係でないこと、2親等以内の血縁者に現職の当社取締役および監査役がないことなどを前提に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	194	132	-	30	31	6
監査役 (社外監査役を除く。)	13	11	-	-	2	1
社外役員	12	9	-	-	2	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、平成3年12月25日開催の株主総会決議において取締役は年額300百万円以内、監査役は年額50百万円以内と報酬限度額を決議いただいております。

また、その決定方法は、役員報酬賞与規程を制定し、この規則に基づき取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役会で、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 439百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブラザー工業(株)	66,950	75	取引先との関係強化の為
(株)メルコホールディングス	17,545	36	取引先との関係強化の為
(株)東海理化電機製作所	21,394	30	取引先との関係強化の為
ニチコン(株)	29,000	28	取引先との関係強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,460	22	取引先との関係強化の為
松尾電機(株)	101,000	15	取引先との関係強化の為
C K D(株)	20,908	13	取引先との関係強化の為
愛知時計電機(株)	42,362	13	取引先との関係強化の為
(株)芝浦電子	7,200	11	取引先との関係強化の為
日本航空電子工業(株)	14,000	10	取引先との関係強化の為
サンワテクノス(株)	11,880	9	取引先との関係強化の為
富士機械製造(株)	5,000	8	取引先との関係強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,390	7	取引先との関係強化の為
(株)共和電業	28,540	7	取引先との関係強化の為
(株)ダイフク	15,471	7	取引先との関係強化の為
リンナイ(株)	1,100	6	取引先との関係強化の為
丸文(株)	15,600	6	取引先との関係強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,338	6	取引先との関係強化の為
初穂商事(株)	30,000	6	取引先との関係強化の為
東海エレクトロニクス(株)	15,000	5	取引先との関係強化の為
(株)スズケン	2,178	5	取引先との関係強化の為
(株)ジェイテクト	4,390	4	取引先との関係強化の為
オークマホールディングス(株)	6,045	4	取引先との関係強化の為
日本電気(株)	22,590	3	取引先との関係強化の為
中央三井トラス・ホールディングス(株)	14,000	3	取引先との関係強化の為
(株)リョーサン	2,000	3	取引先との関係強化の為
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1	取引先との関係強化の為
名古屋電機工業(株)	3,000	0	取引先との関係強化の為
キムラユニティー(株)	1,200	0	取引先との関係強化の為
(株)中央製作所	3,795	0	取引先との関係強化の為

(注) 貸借対照表価額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、ブラザー工業(株)、(株)メルコホールディングス、(株)東海理化電機製作所およびニチコン(株)の4銘柄です。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブラザー工業(株)	68,860	67	取引先との関係強化の為
(株)東海理化電機製作所	22,035	36	取引先との関係強化の為
(株)メルコホールディングス	18,475	29	取引先との関係強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,460	29	取引先との関係強化の為
ニチコン(株)	29,000	23	取引先との関係強化の為
C K D(株)	22,283	13	取引先との関係強化の為
(株)ダイフク	17,142	13	取引先との関係強化の為
愛知時計電機(株)	44,281	11	取引先との関係強化の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,390	11	取引先との関係強化の為
松尾電機(株)	101,000	11	取引先との関係強化の為
日本航空電子工業(株)	14,000	9	取引先との関係強化の為
サンワテクノス(株)	11,880	9	取引先との関係強化の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,338	8	取引先との関係強化の為
(株)共和電業	29,325	8	取引先との関係強化の為
(株)芝浦電子	7,200	8	取引先との関係強化の為
富士機械製造(株)	10,000	7	取引先との関係強化の為
(株)スズケン	2,178	7	取引先との関係強化の為
リンナイ(株)	1,100	7	取引先との関係強化の為
丸文(株)	15,600	6	取引先との関係強化の為
初穂商事(株)	30,000	6	取引先との関係強化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,000	6	取引先との関係強化の為
東海エレクトロニクス(株)	15,000	5	取引先との関係強化の為
日本電気(株)	22,590	5	取引先との関係強化の為
オークマホールディングス(株)	6,045	4	取引先との関係強化の為
(株)ジェイテクト	4,390	3	取引先との関係強化の為
(株)リョーサン	2,000	3	取引先との関係強化の為
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1	取引先との関係強化の為
キムラユニティー(株)	1,200	1	取引先との関係強化の為
名古屋電機工業(株)	3,000	0	取引先との関係強化の為
(株)中央製作所	3,795	0	取引先との関係強化の為

(注) 貸借対照表価額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、ブラザー工業(株)、(株)東海理化電機製作所、(株)メルコホールディングスおよび(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの4銘柄です。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山田順氏、新家徳子氏の2名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属し、財務諸表の信頼性を確認しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他（公認会計士試験合格者等）7名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20	0	20	0
連結子会社	-	-	-	-
計	20	0	20	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である萩原電気韓国株式会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているサムジョン会計法人に対して、財務諸表に対するレビュー業務の対価を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社である萩原電気韓国株式会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているサムジョン会計法人に対して、財務諸表に対する監査業務の対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)への対応に係るアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)への対応に係るアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入および各種研修等への参加をとおり、会計基準の内容やその変更等についての情報を得ております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,338	4,119
受取手形及び売掛金	1 22,278	1 22,676
有価証券	100	-
商品及び製品	8,446	7,821
仕掛品	253	233
原材料及び貯蔵品	119	127
繰延税金資産	233	255
その他	295	399
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	35,063	35,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,373	1,477
減価償却累計額	933	912
建物及び構築物（純額）	440	564
機械装置及び運搬具	17	29
減価償却累計額	16	17
機械装置及び運搬具（純額）	1	12
土地	1,970	1,970
リース資産	99	116
減価償却累計額	35	54
リース資産（純額）	63	62
その他	725	622
減価償却累計額	667	479
その他（純額）	57	143
有形固定資産合計	2,533	2,753
無形固定資産		
投資その他の資産	613	384
投資有価証券	732	866
繰延税金資産	209	141
その他	671	687
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	1,601	1,684
固定資産合計	4,748	4,822
資産合計	39,811	40,455

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,855	10,612
短期借入金	5,090	5,020
1年内返済予定の長期借入金	799	719
リース債務	18	21
未払法人税等	460	517
役員賞与引当金	22	30
資産除去債務	2	-
その他	1,225	1,035
流動負債合計	19,475	17,957
固定負債		
長期借入金	2,275	3,380
リース債務	46	40
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	374	344
役員退職慰労引当金	324	359
資産除去債務	6	60
その他	-	0
固定負債合計	3,026	4,186
負債合計	22,501	22,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,439	2,439
資本剰余金	2,884	2,884
利益剰余金	12,266	13,146
自己株式	209	209
株主資本合計	17,380	18,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	89
為替換算調整勘定	153	38
その他の包括利益累計額合計	70	50
純資産合計	17,309	18,311
負債純資産合計	39,811	40,455

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	78,879	85,247
売上原価	1 71,661	1 77,163
売上総利益	7,217	8,084
販売費及び一般管理費	2, 3 5,455	2, 3 6,009
営業利益	1,762	2,074
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	10	9
複合金融商品売却益	-	12
受取補償金	9	29
業務受託手数料	8	26
その他	25	20
営業外収益合計	57	101
営業外費用		
支払利息	61	54
為替差損	-	14
複合金融商品評価損	18	-
売上債権売却損	32	42
その他	16	8
営業外費用合計	128	120
経常利益	1,691	2,055
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 -
投資有価証券売却益	6	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産処分損	5 9	5 5
投資有価証券評価損	2	-
会員権評価損	2	8
会員権売却損	-	2
特別損失合計	13	15
税金等調整前当期純利益	1,684	2,040
法人税、住民税及び事業税	731	858
法人税等調整額	54	39
法人税等合計	785	898
少数株主損益調整前当期純利益	899	1,141
当期純利益	899	1,141

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	899	1,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	6
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	26	114
その他の包括利益合計	13	121
包括利益	885	1,262
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	885	1,262
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,439	2,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,439	2,439
資本剰余金		
当期首残高	2,884	2,884
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,884	2,884
利益剰余金		
当期首残高	11,561	12,266
当期変動額		
剰余金の配当	194	261
当期純利益	899	1,141
当期変動額合計	705	880
当期末残高	12,266	13,146
自己株式		
当期首残高	209	209
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	209	209
株主資本合計		
当期首残高	16,675	17,380
当期変動額		
剰余金の配当	194	261
当期純利益	899	1,141
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	705	880
当期末残高	17,380	18,260

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	6
当期変動額合計	13	6
当期末残高	82	89
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	127	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	114
当期変動額合計	26	114
当期末残高	153	38
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	121
当期変動額合計	13	121
当期末残高	70	50
純資産合計		
当期首残高	16,618	17,309
当期変動額		
剰余金の配当	194	261
当期純利益	899	1,141
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	121
当期変動額合計	691	1,001
当期末残高	17,309	18,311

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,684	2,040
減価償却費	336	374
固定資産除売却損益（は益）	8	5
会員権売却損益（は益）	-	2
会員権評価損	2	8
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	1
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	8
複合金融商品評価損益（は益）	18	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	24	35
退職給付引当金の増減額（は減少）	45	29
受取利息及び受取配当金	13	12
支払利息	61	54
投資有価証券売却損益（は益）	6	0
投資有価証券評価損益（は益）	2	-
複合金融商品売却損益（は益）	-	12
売上債権の増減額（は増加）	3,094	397
たな卸資産の増減額（は増加）	278	637
仕入債務の増減額（は減少）	1,642	1,241
その他	370	301
小計	716	1,169
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	60	54
法人税等の支払額	716	802
営業活動によるキャッシュ・フロー	47	324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	-
投資有価証券の取得による支出	26	130
投資有価証券の売却による収入	48	20
投資有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	51	273
無形固定資産の取得による支出	124	43
会員権の売却による収入	-	15
その他	7	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,290	70
長期借入れによる収入	2,100	1,900
長期借入金の返済による支出	2,549	874
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	194	262
その他	14	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	631	672
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	115
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	496	781
現金及び現金同等物の期首残高	2,771	3,268
現金及び現金同等物の期末残高	3,268	4,049

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

Singapore Hagiwara Pte.Ltd.

Hagiwara America, Inc.

萩原電気貿易(上海)有限公司

萩原電気韓国株式会社

萩原貿易(上海)有限公司

Hagiwara Electric Europe GmbH

上記のうち、Hagiwara Electric Europe GmbHについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Singapore Hagiwara Pte.Ltd.、Hagiwara America, Inc.、萩原電気貿易(上海)有限公司および萩原貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

親会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 退職給付引当金

親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度で一括処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ニ 役員退職慰労引当金

親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ契約を締結しておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

ハ ヘッジ方針

金利スワップ取引

固定金利の長期金銭債務について、市場の実勢金利に近づける目的と、変動金利の金銭債務について、将来の金利上昇における損失を軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整したうえで認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取報奨金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取報奨金」に表示していた13百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた16百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	83百万円	62百万円
支払手形	148百万円	133百万円

2 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	19百万円	88百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	0百万円	1百万円
役員賞与引当金繰入額	22百万円	30百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	35百万円
給料及び手当	2,551百万円	2,733百万円
退職給付引当金繰入額	120百万円	140百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費	39百万円	141百万円
計	39百万円	141百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	-百万円
計	0百万円	-百万円

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物(売却)	-百万円	1百万円
建物及び構築物(除却)	4百万円	0百万円
リース資産(除却)	-百万円	1百万円
その他(工具、器具及び備品)(売却)	-百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)(除却)	4百万円	1百万円
無形固定資産(除却)	-百万円	0百万円
計	9百万円	5百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	11百万円
組替調整額	13	0
税効果調整前	13	11
税効果額	0	5
その他有価証券評価差額金	13	6
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	-
組替調整額	1	-
税効果調整前	1	-
税効果額	0	-
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26	114
その他の包括利益合計	13	121

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,908,000	-	-	6,908,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	212,207	71	-	212,278

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 71株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	100	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	93	14.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,908,000	-	-	6,908,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	212,278	18	-	212,296

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 18株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	133	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	127	19.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	3,338百万円	4,119百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	70百万円	70百万円
現金及び現金同等物	3,268百万円	4,049百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、電話交換機およびサーバ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	52	38	13
合計	52	38	13

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	48	45	3
合計	48	45	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	10	3
1年超	3	-
合計	13	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	11	10
減価償却費相当額	11	10

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	99	108
1年超	216	122
合計	316	230

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は、流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金運用の一環として、複合金融商品を購入しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、経理管理部において取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先との業務上の関係または資本提携等に関連する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理管理部において、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達(6ヶ月以内)であり、長期借入金は、長期運転資金または設備投資に係る資金調達(原則として5年以内)であります。長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の契約先は、信頼度の高い国内の銀行で行い信用リスクを軽減しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、不測の事態に備え、流動性を確保するためのバックアップラインとして、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2 をご覧ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,338	3,338	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,278	22,278	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	99	0
その他有価証券(1)	658	658	-
資産計	26,374	26,374	0
(1) 支払手形及び買掛金	11,855	11,855	-
(2) 短期借入金	5,090	5,090	-
(3) 長期借入金	3,075	3,081	6
負債計	20,020	20,027	6
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,119	4,119	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,676	22,676	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	103	102	1
その他有価証券(1)	688	688	-
資産計	27,588	27,586	1
(1) 支払手形及び買掛金	10,612	10,612	-
(2) 短期借入金	5,020	5,020	-
(3) 長期借入金	4,100	4,112	12
負債計	19,732	19,745	12
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めて記載しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	74	73

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,338	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,278	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100	-	-	-
その他有価証券のうち満期がある もの(債券その他)	-	-	273	-
合計	25,716	-	273	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,119	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,676	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	100	-	-
その他有価証券のうち満期がある もの(債券その他)	-	-	200	-
合計	26,795	100	200	-

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,090	-	-	-	-	-
長期借入金	799	599	274	499	900	-
リース債務	18	18	14	8	4	-
合計	5,908	618	289	508	904	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,020	-	-	-	-	-
長期借入金	719	394	619	1,220	1,145	-
リース債務	21	17	12	7	2	-
合計	5,761	412	632	1,227	1,147	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	100	99	0
合計	100	99	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	103	102	1
合計	103	102	1

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	335	210	125
債券	-	-	-
その他	5	4	1
小計	341	214	126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	23	27	4
債券	273	281	8
その他	19	20	0
小計	316	329	12
合計	658	544	114

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
2 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。
3 非上場株式（連結貸借対照表計上額74百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。
4 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。なお、時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	359	237	121
債券	202	200	2
その他	7	4	2
小計	568	442	126
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6	7	0
債券	94	94	-
その他	19	20	0
小計	119	121	1
合計	688	563	125

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
2 非上場株式（連結貸借対照表計上額73百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。
3 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	28	6	-
債券	-	-	-
その他	20	-	-
合計	48	6	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	-
債券	94	12	-
その他	20	-	-
合計	114	12	-

(注) 組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品について、修正受渡日基準により発生した売却益を連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関係

前連結会計年度(平成24年3月31日)

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、注記事項「有価証券関係 2 その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、注記事項「有価証券関係 2 その他有価証券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	575	475	(注)
合計			575	475	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	475	75	(注)
合計			475	75	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（総合設立型）および確定給付企業年金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、海外子会社には退職金制度はありませんが、そこに当社から出向している10名に対しては、当社の退職金制度により対応しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	19,792百万円	20,600百万円
年金財政計算上の給付債務の額	23,108百万円	24,840百万円
差引額	3,315百万円	4,240百万円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前連結会計年度	6.56% (平成23年3月31日現在)
当連結会計年度	6.81% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度333百万円、当連結会計年度315百万円）および繰越不足金（前連結会計年度2,978百万円、当連結会計年度3,966百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度1百万円、当連結会計年度2百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	2,382	2,486
(2) 年金資産 (百万円)	1,656	1,983
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	725	502
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	351	158
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (百万円)	374	344
(6) 前払年金費用 (百万円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5) - (6) (百万円)	374	344

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	160	183
(1) 勤務費用 (百万円)	115	131
(2) 利息費用 (百万円)	41	28
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	44	41
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	47	64

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.2%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.0%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の連結会計年度で一括処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	171百万円	181百万円
たな卸資産評価損	142	173
未払事業税	33	42
その他	28	31
繰延税金資産(流動)小計	375	429
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	141	129
役員退職慰労引当金	114	127
減価償却費限度額超過	72	39
減損損失	81	76
その他	37	59
繰延税金資産(固定)小計	447	433
繰延税金資産小計	823	863
評価性引当額	348	410
繰延税金資産合計	475	452
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	31	36
その他	1	18
繰延税金負債(固定)小計	32	55
繰延税金負債合計	32	55
繰延税金資産の純額	442	397

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.4
連結子会社との税率差異	1.9	1.3
課税対象特定外国子会社留保金	2.3	1.6
評価性引当額	0.8	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	-
税効果未認識の赤字子会社による税率差異	0.6	1.5
その他	0.5	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	44.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品・電子機器などの売買を主な事業とし、製品・サービス別の開発・生産・販売体制（ビジネスユニット）のもと事業活動を展開しており、「デバイスビジネスユニット事業」および「ソリューションビジネスユニット事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイスビジネスユニット事業」は、主に車載用電子デバイス等を販売しております。「ソリューションビジネスユニット事業」は、主にF A ・ O A機器に代表される電子機器の販売を核にしたソリューションビジネスに加え、自社で開発・製造した電子機器の販売も併せたソリューションビジネスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニッ ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,425	12,454	78,879	-	78,879
セグメント間の内部売上 高又は振替高	81	10	92	92	-
計	66,507	12,465	78,972	92	78,879
セグメント利益	2,188	543	2,731	968	1,762
その他の項目					
減価償却費	181	72	253	82	336

(注) 1 セグメント利益の調整額 968百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニッ ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	72,552	12,695	85,247	-	85,247
セグメント間の内部売上 高又は振替高	75	5	80	80	-
計	72,627	12,701	85,328	80	85,247
セグメント利益	2,705	513	3,218	1,143	2,074
その他の項目					
減価償却費	219	68	288	86	374

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,143百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	61,749	14,372	2,757	78,879

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	44,079	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業
トヨタ自動車株式会社	9,282	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	68,317	14,394	2,536	85,247

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	47,843	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業
トヨタ自動車株式会社	10,258	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,585円22銭	2,734円83銭
1株当たり当期純利益金額	134円31銭	170円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	899	1,141
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	899	1,141
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,695,753	6,695,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,090	5,020	0.34	-
1年以内に返済予定の長期借入金	799	719	1.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	18	21	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,275	3,380	0.84	平成26年4月20日～ 平成30年3月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46	40	-	平成26年4月2日～ 平成29年12月8日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	8,230	9,181	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	394	619	1,220	1,145
リース債務	17	12	7	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	21,838	44,704	63,040	85,247
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	415	978	1,275	2,040
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	227	537	679	1,141
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.99	80.21	101.48	170.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.99	46.22	21.27	69.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,929	3,510
受取手形	1,926	1,809
売掛金	21,249	21,440
有価証券	100	-
商品及び製品	8,054	7,426
仕掛品	253	233
原材料及び貯蔵品	119	127
前渡金	15	4
前払費用	25	30
繰延税金資産	232	254
その他	247	406
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	34,154	34,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,326	1,425
減価償却累計額	891	869
建物(純額)	434	556
構築物	40	44
減価償却累計額	37	37
構築物(純額)	2	6
機械及び装置	10	9
減価償却累計額	9	9
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	708	599
減価償却累計額	655	462
工具、器具及び備品(純額)	53	136
土地	1,970	1,970
リース資産	99	116
減価償却累計額	35	54
リース資産(純額)	63	62
有形固定資産合計	2,525	2,732
無形固定資産		
ソフトウェア	550	361
ソフトウェア仮勘定	48	3
その他	12	12
無形固定資産合計	611	377

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	732	866
関係会社株式	148	213
関係会社出資金	54	221
破産更生債権等	11	11
長期前払費用	7	17
繰延税金資産	209	141
その他	624	627
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	1,777	2,087
固定資産合計	4,914	5,197
資産合計	39,068	39,440
負債の部		
流動負債		
支払手形	799	698
買掛金	10,810	9,586
短期借入金	5,090	5,020
1年内返済予定の長期借入金	799	719
リース債務	18	21
未払金	326	222
未払費用	600	638
未払法人税等	443	492
未払消費税等	247	84
前受金	2	10
預り金	41	48
役員賞与引当金	22	30
資産除去債務	2	-
その他	2	1
流動負債合計	19,207	17,575
固定負債		
長期借入金	2,275	3,380
リース債務	46	40
退職給付引当金	374	344
役員退職慰労引当金	324	359
資産除去債務	6	60
固定負債合計	3,026	4,185
負債合計	22,234	21,760

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,439	2,439
資本剰余金		
資本準備金	1,214	1,214
その他資本剰余金	1,669	1,669
資本剰余金合計	2,884	2,884
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	2,637	3,476
利益剰余金合計	11,637	12,476
自己株式	209	209
株主資本合計	16,751	17,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	89
評価・換算差額等合計	82	89
純資産合計	16,834	17,680
負債純資産合計	39,068	39,440

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	73,552	78,860
製品売上高	2,757	2,536
売上高合計	76,310	81,396
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,695	7,877
当期商品仕入高	67,311	71,004
合計	75,007	78,881
商品期末たな卸高	7,877	7,220
商品売上原価	67,130	71,661
製品売上原価		
製品期首たな卸高	116	177
当期製品製造原価	2,345	2,089
合計	2,461	2,267
製品期末たな卸高	177	205
製品売上原価	2,283	2,061
売上原価合計	69,414 ₁	73,723 ₁
売上総利益	6,896	7,673
販売費及び一般管理費		
運賃	210	196
貸倒引当金繰入額	0	1
役員報酬	129	154
役員賞与引当金繰入額	22	30
役員退職慰労引当金繰入額	30	35
給料及び手当	2,488	2,623
法定福利及び厚生費	333	369
退職給付引当金繰入額	120	140
旅費交通費及び通信費	260	281
減価償却費	296	334
賃借料	201	226
支払補償費	486	343
その他	696 ₂	1,003 ₂
販売費及び一般管理費合計	5,276	5,739
営業利益	1,619	1,933

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3 26	3 25
為替差益	-	17
複合金融商品売却益	-	12
受取補償金	9	29
業務受託手数料	8	26
その他	30	31
営業外収益合計	76	145
営業外費用		
支払利息	61	54
複合金融商品評価損	18	-
売上債権売却損	32	42
その他	19	7
営業外費用合計	131	104
経常利益	1,564	1,974
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 -
投資有価証券売却益	6	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産処分損	5 9	5 5
投資有価証券評価損	2	-
会員権評価損	2	8
会員権売却損	-	2
特別損失合計	13	15
税引前当期純利益	1,558	1,958
法人税、住民税及び事業税	695	818
法人税等調整額	53	39
法人税等合計	748	858
当期純利益	810	1,100

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,207	52.7	1,045	49.4
労務費	1	689	30.1	634	30.0
経費	2	395	17.2	435	20.6
当期総製造費用		2,292	100.0	2,115	100.0
期首仕掛品たな卸高		344		253	
合計		2,636		2,369	
期末仕掛品たな卸高		253		233	
他勘定振替高	3	36		46	
当期製品製造原価		2,345		2,089	

(注) 1 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付引当金繰入額 (百万円)	39	39
未払賞与 (百万円)	103	93

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
外注加工費 (百万円)	243	284
賃借料 (百万円)	18	22
減価償却費 (百万円)	36	32

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品 (百万円)	20	14
ソフトウェア (百万円)	3	4
販売費及び一般管理費 (百万円)	11	23
その他 (百万円)	0	3
計 (百万円)	36	46

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、製品別実際総合原価計算制度を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,439	2,439
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,439	2,439
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,214	1,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,214	1,214
その他資本剰余金		
当期首残高	1,669	1,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,669	1,669
資本剰余金合計		
当期首残高	2,884	2,884
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,884	2,884
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,000	9,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,000	9,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,021	2,637
当期変動額		
剰余金の配当	194	261
当期純利益	810	1,100
当期変動額合計	615	839
当期末残高	2,637	3,476
利益剰余金合計		
当期首残高	11,021	11,637
当期変動額		
剰余金の配当	194	261
当期純利益	810	1,100
当期変動額合計	615	839
当期末残高	11,637	12,476

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	209	209
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	209	209
株主資本合計		
当期首残高	16,135	16,751
当期変動額		
剰余金の配当	194	261
当期純利益	810	1,100
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	615	839
当期末残高	16,751	17,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	6
当期変動額合計	13	6
当期末残高	82	89
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	70	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	6
当期変動額合計	12	6
当期末残高	82	89
純資産合計		
当期首残高	16,205	16,834
当期変動額		
剰余金の配当	194	261
当期純利益	810	1,100
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	6
当期変動額合計	628	845
当期末残高	16,834	17,680

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 31～50年

機械装置 7～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の事業年度で一括処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ契約を締結しておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用していません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引

固定金利の長期金銭債務について、市場の実勢金利に近づける目的と、変動金利の金銭債務について、将来の金利上昇における損失を軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取報奨金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取報奨金」に表示していた13百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた16百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	83百万円	62百万円
支払手形	148百万円	133百万円

2 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Hagiwara America, Inc.	41百万円	Hagiwara America, Inc. 56百万円
計	41百万円	計 56百万円

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	19百万円	88百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
一般管理費	39百万円	141百万円
計	39百万円	141百万円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
受取配当金	16百万円	16百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	- 百万円
計	0百万円	- 百万円

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物及び構築物(売却)	- 百万円	1百万円
建物及び構築物(除却)	4百万円	0百万円
リース資産(除却)	- 百万円	1百万円
その他(工具、器具及び備品)(売却)	- 百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)(除却)	4百万円	1百万円
無形固定資産(除却)	- 百万円	0百万円
計	9百万円	5百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	212,207	71	-	212,278

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 71株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	212,278	18	-	212,296

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 18株

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、電話交換機およびサーバ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	52	38	13
合計	52	38	13

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	48	45	3
合計	48	45	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	10	3
1年超	3	-
合計	13	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	11	10
減価償却費相当額	11	10

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	83	93
1年超	206	112
合計	289	206

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 213百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 148百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	171百万円	181百万円
たな卸資産評価損	142	173
未払事業税	33	42
その他	27	30
繰延税金資産(流動)小計	375	428
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	141	129
役員退職慰労引当金	114	127
減価償却費限度額超過	72	39
減損損失	81	76
その他	37	59
繰延税金資産(固定)小計	447	433
繰延税金資産小計	822	862
評価性引当額	348	410
繰延税金資産合計	474	451
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	31	36
その他	1	18
繰延税金負債(固定)小計	32	55
繰延税金負債合計	32	55
繰延税金資産の純額	441	396

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.2
課税対象特定外国子会社留保金	2.5	1.7
住民税均等割	0.5	0.5
評価性引当額	0.9	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	-
その他	1.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	43.8

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,514円17銭	2,640円51銭
1株当たり当期純利益金額	120円98銭	164円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	810	1,100
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	810	1,100
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,695,753	6,695,710

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日本インフォメーション	20,000	68
		ブラザー工業(株)	68,860	67
		(株)東海理化電機製作所	22,035	36
		(株)メルコホールディングス	18,475	29
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53,460	29
		ニチコン(株)	29,000	23
		C K D(株)	22,283	13
		(株)ダイフク	17,142	13
		愛知時計電機(株)	44,281	11
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	58,390	11
		その他(27銘柄)	298,248	134
		小計	652,177	439
計			652,177	439

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	ロイズ・ティーエスピー・バンク・ピーエル シー第5回円貨社債	100	103
		小計	100	103
	その他有価証券	大和S M B C #2814	200	202
		三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル 為替連動債券	100	94
		小計	300	296
	計			400

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 野村小型株オープン フォーシーズン	966	7
		小計	2,064	19
		小計	3,031	26
計			3,031	26

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,326	164	64	1,425	869	41	556
構築物	40	4	1	44	37	0	6
機械及び装置	10	-	0	9	9	0	0
車両運搬具	1	-	-	1	1	0	0
工具、器具及び備品	708	135	244	599	462	45	136
土地	1,970	-	-	1,970	-	-	1,970
リース資産	99	20	2	116	54	20	62
有形固定資産計	4,156	325	313	4,168	1,435	108	2,732
無形固定資産							
ソフトウェア	1,253	72	64	1,261	899	261	361
ソフトウェア仮勘定	48	14	59	3	-	-	3
その他	12	-	-	12	0	0	12
無形固定資産計	1,315	87	124	1,277	899	261	377
長期前払費用	10	14	2	22	5	4	17
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13	0	0	1	11
役員賞与引当金	22	30	22	-	30
役員退職慰労引当金	324	35	-	-	359

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	835
普通預金	20
通知預金	2,550
定期預金	70
外貨預金	33
小計	3,509
合計	3,510

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社トーショー	107
誠新産業株式会社	56
株式会社ニデック	54
日本電計株式会社	53
愛知時計電機株式会社	42
その他	494
合計	809

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	230
5月	246
6月	174
7月	135
8月	22
9月以降	0
合計	809

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社デンソー-財經センター	8,723
株式会社デンソー	5,662
トヨタ自動車株式会社	1,313
株式会社東海理化電機製作所	538
株式会社リョーサン	525
その他	4,676
合計	21,440

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
21,249	85,421	85,229	21,440	79.9	3.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
集積回路	4,865
半導体	1,252
一般電子部品	642
電子機器	412
その他	46
小計	7,220
製品	
FA機器	204
その他	1
小計	205
合計	7,426

仕掛品

品名	金額(百万円)
FA機器	216
その他	17
合計	233

原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
半導体	55
一般電子部品装置	43
機構部品	24
その他	4
合計	127

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
NECフィールドディング株式会社	76
エプソン販売株式会社	58
岡谷エレクトロニクス株式会社	35
株式会社山宝	34
セイコーインスツルメンツ株式会社	30
その他	463
合計	698

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年 4月	270
5月	173
6月	147
7月	106
合計	698

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
フレスコ・アセット・ファンディング・コーポレーション 東京支店	3,310
三菱UFJ信託銀行株式会社（一括支払信託）	1,535
ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	827
日本電気通信システム株式会社	647
日本電気株式会社	459
その他	2,805
合計	9,586

（注） フレスコ・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店に対する買掛金残高は、仕入先が当社に対する売上債権を同社に譲渡したために発生した支払債務です。

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000
株式会社三井住友銀行	1,280
株式会社みずほ銀行	1,100
株式会社横浜銀行	340
株式会社愛知銀行	100
株式会社名古屋銀行	100
三井住友信託銀行株式会社	100
合計	5,020

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	1,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	575
日本生命保険相互会社	500
株式会社愛知銀行	300
株式会社十六銀行	300
株式会社みずほ銀行	300
株式会社横浜銀行	210
株式会社中京銀行	195
合計	3,380

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。 http://www.hagiwara.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第55期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第56期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日東海財務局長に提出。

第56期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日東海財務局長に提出。

第56期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年7月3日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、萩原電気株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、萩原電気株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。